



2021年12月8日

各位

会社名 株式会社イントランス  
代表者名 代表取締役社長  
          ディグネジオ・フレドリック・レッツ  
(コード番号 3237 東証マザーズ)  
問合せ先 管理部部長 北川 雅章  
(TEL 03-6803-8100)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、取締役会においてグロース市場の選択を決議し、東京証券取引所に対し申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおり、時価総額についての基準を充たしておりません。当社は、時価総額について、2024年3月期末を計画期間と定め、上場維持基準を充たすための取り組みを進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	176,997単位	13億円	47.6%	28億円
上場維持基準	1,000単位	5億円	25%	40億円
計画書に記載の項目				○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

##### (1) 基本方針、課題

当社株式の時価総額は、移行基準日時点におきまして、グロース市場の基準となる40億円を下回っております。主な要因といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、当社が保有する販売用不動産の売却計画に遅れが生じ、投下資本の早期回収を目指した値下げ販売の実施や、国内外の移動制限によるインバウンド送客事業の停止などにより、売上高が著しく減少し、2期連続での重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによるものであります。当社としては、一刻も早く業績を回復させることが、極めて重要

な課題であり、現在注力するホテル運営事業や、新たな事業への取り組みを加速させ、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を継続的に推進することにより、不適合な状態は解消するものと考えております。

## (2) 取り組み内容

当社は、創業期からの不動産事業に加え、2019年より、中国インバウンドチャネルを背景としたインバウンド事業を行っており、インバウンド向け宿泊施設の開発や、宿泊施設運営子会社を設立するなど、事業の推進を行ってまいりました。2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画に大きな遅れが生じたものの、2021年6月には代表取締役社長にホスピタリティ業界の専門家を選任し、グループ全体として組織編制を行うなど、ホテル運営事業を本格的に推進する体制整備を行っております。

この度、2024年3月期のインバウンド回復想定のもと、業績向上の施策及び2024年3月期までの数値計画を定め、アフターコロナを見据えた計画の実施に取り組んでまいります。

なお、2021年3月期から2024年3月期における数値計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 23期 (実績)	2022年3月期 24期 (予想)	2023年3月期 25期 (計画)	2024年3月期 26期 (計画)
売上高	1,175	2,469	4,580	7,160
営業利益	△775	270	20	320

### ・ホテル運営事業の早期収益化

ホスピタリティ業界に精通したメンバーによる新体制の構築と、国内にはまだ少ないものの、国内旅行者、インバウンド旅行者のいずれからも需要の高いミッドスケールカテゴリのホテルを中心に新規受託案件を獲得する。また、複数のグローバルホテルチェーンと提携し、日本での市場拡大を狙うブランドのサードパーティオペレーターとして、提携先の力を最大限活用しながら、運営受託案件の早期増加を目指す。

### ・インバウンド送客による収益の拡大

インバウンド旅行者の回復を2024年3月期と想定し、運営ホテルの客室数を増加させ、回復期における十分な送客先を確保し、収益を拡大する

### ・グループ間のシナジーを活かせる不動産事業の推進

また、上記数値計画には織り込んでおりませんが、当社の新たな成長ドライバーとして、以下事業の推進を計画しております。

### ・ホテルテクノロジー

A I を駆使したレベニューマネジメント等、ホテルシステムの開発・販売

### ・中国チャネルを活用した新たな事業の創出

当社の強みである中国チャネルを活用し、短、中期における事業領域の拡大を目指す。

各事業の推進内容や、業績の向上及び企業価値向上の具体的な施策につきましては、本日提出いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、成長戦略及び数値計画について開示しておりますので、そちらをご参照ください。

以上